



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月10日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	206,247	△1.0	2,357	△35.8	2,523	△33.9	1,260	△38.0
29年2月期第3四半期	208,307	1.4	3,673	16.5	3,818	15.4	2,032	95.6

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 2,193百万円 (105.3%) 29年2月期第3四半期 1,068百万円 (△45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	48.06	47.96
29年2月期第3四半期	77.52	77.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	98,209	49,460	50.3	1,882.66
29年2月期	94,736	48,250	50.9	1,837.10

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 49,405百万円 29年2月期 48,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	284,000	2.1	6,600	2.6	6,860	2.6	3,000	△8.2	114.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	26,255,109株	29年2月期	26,238,509株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	12,529株	29年2月期	12,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	26,230,891株	29年2月期3Q	26,215,423株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、雇用環境や個人消費にも改善傾向がみられ、緩やかな回復基調となりました。当社グループの営業基盤である兵庫、中四国エリアにおいても、設備投資、雇用・所得環境が緩やかに改善しております。しかしながら、依然として続く節約志向による価格競争の激化や慢性的な人手不足等、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、中長期的な経営戦略の3つの柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、お客さまに支持される店舗づくりを目指し取り組んでまいりました。

国内事業での主な取り組みとしまして商品・営業面では、今期創業35周年を迎え、お客さまへの感謝の気持ちを込めたオリジナル商品「35周年記念商品(注1)」として、「シマヤだしの素を使ったお味噌」「きらめきフルーツ青汁」などを前四半期より引き続き24品目、デリカ新商品では「とろ〜り2層チーズのチキン大葉巻き」「チキン南蛮」など、5品目を開発、販売しました。また、マックスバリュでは火曜日、ザ・ビッグでは水曜日の野菜における価格訴求への取り組み、消費頻度の高い商品を圧倒的な安さで訴求する「スペシャルプライス」商品の展開強化に取り組んでまいりました。

新規出店としましては、10月にマックスバリュ南今宿店(兵庫県姫路市)、ザ・ビッグ今治ワールドプラザ店(愛媛県今治市)を開店いたしました。マックスバリュ南今宿店は、「近くて便利な生鮮市場」をコンセプトに、鮮度・味・品揃えにこだわった商品を提供しております。ザ・ビッグ今治ワールドプラザ店は、「ザ・ビッグ」として今治市への初出店であり、価格の安さと圧倒的な品揃えで、驚きと楽しさを提供した売場となっております。また、2月に閉店いたしましたザ・ビッグ岩国店(山口県岩国市)の建て替えが完了し、新生ザ・ビッグ岩国店として11月に開店いたしました。なお、これにより当第3四半期連結累計期間で5店舗を新規出店いたしました。

一方で、収益の低下したマックスバリュ香寺店(兵庫県姫路市)を、10月に閉店しました。

また、既存店舗のリニューアルでは、9月にマックスバリュ古坂店(兵庫県加西市)、10月にマックスバリュ通津店(山口県岩国市)を実施いたしました。なお、これにより当第3四半期連結累計期間で22店舗のリニューアルを行っております。

人材への投資では、フレックス社員(パートタイマー)・アルバイトの採用人数の増加、並びに定着を図るための取り組みを継続して行っております。求職者が増加する当四半期では、おしごと説明会(注2)の実施に注力し、人員の確保に努めました。また、「支え合うスキルアップ研修」(注3)の実施等により、新人事制度の浸透を図り、退職者数の削減に努めた結果、入社者数は昨年比111%と増加し、退職者数は昨年比89%と減少しております。

地域との連携に関しては、兵庫県姫路市を本拠地としたバレーボールのプロチーム「ヴィクトリーナ姫路」とパートナー契約を締結し、拠点である兵庫県西部エリアにおける地域密着経営を促進しております。パートナー契約締結により、ヴィクトリーナ姫路の育成選手の雇用や、店頭や学校等で共に地域活動を行うことで、より一層の地域連携を進めてまいります。

中国事業においては、火曜日・水曜市の販売強化を継続して行うとともに、店舗オペレーションの効率化にも取り組む一方、経営効率を高めるため、12月に青島中心広場店を閉店いたしました。また、平成28年8月にオープンした海岸錦城店については、新規モデルの構築を目指し、店内の商品構成の見直し、生鮮・デリカ商品の強化、販促内容の見直し等に取り組む、客数、買上点数増加を図っております。

以上のような取り組みを行いましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前四半期からの課題である既存店客数の低下(前年同四半期比97.7%)の状況が続いており、2,016億59百万円(同99.0%)、営業収益2,062億47百万円(同99.0%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、折り込みチラシの紙媒体からWEBへのシフトによる販促費の削減、フレックス社員採用者数増加による人材派遣費用の削減が進んだ一方、社会保険適用拡大に伴う社会保険料の増加、水道光熱費、とりわけ電気料金の増加等により、497億48百万円(同102.2%)となり、営業利益23億57百万円(同64.2%)、経常利益25億23百万円(同66.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益12億60百万円(同62.0%)となりました。

(注) 文中表記について

1. 35周年記念商品

当社の店舗がある瀬戸内7県(兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県)に拠点のあるメーカーと共同で開発した自社オリジナル商品。

2. おしごと説明会

育児中の方や家事と仕事を両立したい方、初めてアルバイトをする方たちの仕事に対する不安や疑問を取り除き、仕事内容を理解していただき、働く一歩を踏み出すきっかけづくりの場。

3. 支え合うスキルアップ研修

各部署のキーマンとなるチーフ・スタッフを対象に、部下の評価で評価者がすべきことを総合的に学ぶ研修。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億30百万円増加し、371億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億85百万円、商品が6億61百万円、クレジット等の未収入金が5億19百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億42百万円増加し、610億65百万円となりました。これは主に、保有株式の時価上昇により投資有価証券が13億28百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億20百万円増加し、397億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億64百万円、設備関係支払手形が5億14百万円、設備未払金が8億89百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が12億48百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少し、90億24百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が80百万円、テナント退店等により預り保証金が1億13百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加し、494億60百万円となりました。これは主に、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が9億22百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期に比べ23億76百万円増加し、186億97百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は45億2百万円（前年同四半期連結累計期間は48億58百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億40百万円、減価償却費の計上34億74百万円、賞与引当金の増加3億87百万円、仕入債務の増加19億63百万円、法人税等の支払額23億65百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は30億89百万円（前年同四半期連結累計期間は29億79百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出28億36百万円、預り保証金の返還による支出1億99百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は10億50百万円（前年同四半期連結累計期間は9億69百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額9億96百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期の連結業績予想は、平成29年4月12日付「平成29年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,311	18,697
売掛金	548	684
商品	9,115	9,776
貯蔵品	73	85
その他	7,264	7,899
流動資産合計	35,313	37,143
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,857	25,271
土地	7,601	7,936
その他(純額)	7,600	7,794
有形固定資産合計	40,058	41,002
無形固定資産		
	308	236
投資その他の資産		
投資有価証券	9,513	10,841
その他	9,542	8,984
投資その他の資産合計	19,055	19,826
固定資産合計	59,423	61,065
資産合計	94,736	98,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,336	29,300
未払法人税等	1,703	455
賞与引当金	703	1,090
役員業績報酬引当金	58	30
店舗閉鎖損失引当金	54	214
設備関係支払手形	1,120	1,635
その他	6,327	6,997
流動負債合計	37,304	39,724
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	23	15
退職給付に係る負債	1,007	926
資産除去債務	3,049	3,148
その他	5,100	4,935
固定負債合計	9,181	9,024
負債合計	46,485	48,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690	1,699
資本剰余金	4,622	4,591
利益剰余金	36,758	37,024
自己株式	△13	△15
株主資本合計	43,058	43,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,338	6,261
為替換算調整勘定	112	127
退職給付に係る調整累計額	△329	△282
その他の包括利益累計額合計	5,122	6,106
新株予約権	53	54
非支配株主持分	17	-
純資産合計	48,250	49,460
負債純資産合計	94,736	98,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	203,667	201,659
売上原価	155,943	154,140
売上総利益	47,723	47,519
その他の営業収入	4,639	4,587
営業総利益	52,363	52,106
販売費及び一般管理費	48,690	49,748
営業利益	3,673	2,357
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	149	153
その他	47	70
営業外収益合計	205	234
営業外費用		
支払利息	15	13
為替差損	23	-
貸倒損失	-	14
遊休店舗地代	13	13
その他	7	27
営業外費用合計	60	69
経常利益	3,818	2,523
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	-	50
違約金収入	85	-
その他	23	12
特別利益合計	109	62
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	9	28
減損損失	82	86
災害による損失	-	24
店舗閉鎖損失	16	33
店舗閉鎖損失引当金繰入額	60	171
訴訟損失引当金繰入額	11	-
特別損失合計	179	344
税金等調整前四半期純利益	3,748	2,240
法人税、住民税及び事業税	1,554	1,081
法人税等調整額	199	△46
法人税等合計	1,753	1,035
四半期純利益	1,994	1,205
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,032	1,260

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	1,994	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△905	922
為替換算調整勘定	△52	19
退職給付に係る調整額	31	46
その他の包括利益合計	△925	988
四半期包括利益	1,068	2,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032	2,250
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,748	2,240
減価償却費	3,507	3,474
減損損失	82	86
のれん償却額	69	59
有形固定資産除却損	9	28
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	147	387
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△9	△27
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	12	152
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	11	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△13
受取利息及び受取配当金	△158	△163
支払利息	15	13
売上債権の増減額(△は増加)	△101	△135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△619	△672
仕入債務の増減額(△は減少)	1,470	1,963
未払消費税等の増減額(△は減少)	△348	△395
未払金の増減額(△は減少)	331	18
未収入金の増減額(△は増加)	△729	△518
その他	249	217
小計	7,681	6,715
利息及び配当金の受取額	153	158
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△2,968	△2,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,858	4,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,789	△2,836
有形固定資産の売却による収入	51	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△8
差入保証金の差入による支出	△186	△55
差入保証金の回収による収入	178	187
預り保証金の受入による収入	48	76
預り保証金の返還による支出	△185	△199
その他	△96	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,979	△3,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△917	△996
その他	△52	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969	△1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	846	385
現金及び現金同等物の期首残高	15,474	18,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,321	18,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。